慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	地域社会における小学校の役割に関する史的研究 : 「学校と家庭の連絡」を視点として
Sub Title	Historical study for the role of primary school in local society : focusing on the aim of co-operation between school and home
Author	山梨, あや(Yamanashi, Aya)
Publisher	
Publication year	2018
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2017.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究では, 長野県下伊那郡上郷尋常高等小学校の学校資料・地域資料の分析を行い, 「学校と家庭の連絡」は1900年代から大正期には小学校への就学奨励を主眼としていたが, 1920年代半ばより小学校教育の定着を図ることへと変化していったことが示された。 「学校と家庭の連絡」への注目は1900年代頃の師範学校附属小学校が嚆矢であり, 東京府青山師範学校附属小学校では,「学校家庭通信」という小冊子を毎月発行した。この小冊子は保護者の学校教育に対する理解を深め, 積極的な協力を求める教育的メディアとしての役割が期待され, この動向は他の師範学校附属小学校, 東京府下の公立小学校に普及したことが明らかにされた。 This study demonstrates how primary schools in Japan tried to develop Co-operatation between school and home from 1900s to 1945, by analyzing school records of Kamisato Village Primary school in Nagano Prefecture. It was revealed that the aim of Co-operatation between school and home transfered from improving school attendance rates to ensure pupils' acadmic attainment. It was Elementary School affiliated with the Tokyo Prefectural Aoyama Normal School that focused on the importance to establish the Co-operation between school and home in the first period of Japanese education history.This elemetary school published periodical pamphlets for parents to establish the co-operative relationship between school and home, which spread to all other elementary schools affiliated with prefectural Normal school and public primary schools in Japan until 1930s. It was demonstrated that co-operation between school and home prevailed and familiarized by printing media published by primary schools.
Notes	研究種目 : 若手研究(B) 研究期間 : 2014 ~ 2017 課題番号 : 26780453 研究分野 : 日本教育史
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_26780453seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成　３０　年　　６　月　　５　日現在

機関番号：　３２６１２
研究種目：　若手研究(B)
研究期間：　2014～2017
課題番号：　２６７８０４５３

研究課題名（和文）地域社会における小学校の役割に関する史的研究－「学校と家庭の連絡」を視点として－

研究課題名（英文）Historical Study for the Role of Primary School in Local Society:Focusing on the aim of Co-operation between School and Home

研究代表者

山梨　あや（Yamanashi, Aya）

慶應義塾大学・文学部（三田）・准教授

研究者番号：４０４３９２３７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,000,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究では、長野県下伊那郡上郷尋常高等小学校の学校資料・地域資料の分析を行い、「学校と家庭の連絡」は1900年代から大正期には小学校への就学奨励を主眼としていたが、1920年代半ばより小学校教育の定着を図ることへと変化していったことが示された。
「学校と家庭の連絡」への注目は1900年代頃の師範学校附属小学校が嚆矢であり、東京府青山師範学校附属小学校では、「学校家庭通信」という小冊子を毎月発行した。この小冊子は保護者の学校教育に対する理解を深め、積極的な協力を求める教育的メディアとしての役割が期待され、この動向は他の師範学校附属小学校、東京府下の公立小学校に普及したことが明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：This study demonstrates how primary schools in Japan tried to develop Co-operatation between school and home from 1900s to 1945, by analyzing school records of Kamisato Village Primary school in Nagano Prefecture.It was revealed that the aim of Co-operatation between school and home transfered from improving school attendance rates to ensure pupils' acadmic attainment.
It was Elementary School affiliated with the Tokyo Prefectural Aoyama Normal School that focused on the importance to establish the Co-operation between school and home in the first period of Japanese education history.This elemetary school published periodical pamphlets for parents to establish the co-operative relationship between school and home, which spread to all other elementary schools affiliated with prefectural Normal school and public primary schools in Japan until 1930s. It was demonstrated that co-operation between school and home prevailed and familiarized by printing media published by primary schools.

研究分野：　日本教育史

キーワード：　学校と家庭の連絡　農村の小学校における学校と家庭の連絡　家庭訪問と保護者会の活用　学校と家庭をつなぐメディアの活用　小学校教育への理解と協力

１．研究開始当初の背景

近年の教育史研究は、教育制度や実施過程のみならず、個人のライフヒストリーなどにも踏み込みながら、教育の受容のあり方に焦点を当てた研究が行われつつある。しかしながら、教育実践が地域の人々にとってどのような意義と役割を果たしていたのかは十分に明らかにされているとは言えない。さらに、学校教育と学校外における青年団等の活動や地域社会に存在する様々な機関はともすれば別個のものとして扱われ、結果として一定の教育実践が地域社会においてなされたことの意味が捨象されてしまう傾向がある。本研究課題は、小学校が地域社会に一定の「妥協」をすることで定着していったこと、さらに地域社会の構成員も一方的に収奪される存在ではなく、学校を始めとする「教育」の成果を自らの生活水準の向上に役立てていたとする歴史研究の成果（大門、2006 年）、「受容」や「拒否」の二項対立に留まらないより重層的な「受容」とその意味を歴史的に研究する研究動向（教育史学会、2007 年）や研究方法の模索（Rose,2001）（Grenby,2011）を踏まえて設定されている。本研究課題は、「教育」という営みが相互的な関係性の上に成り立つ営みであることに鑑み、教育者の働きかけが被教育者や被教育者を取り巻く地域社会にどのように受け入れられたのか、あるいは受け入れられなかったのかを、その非対称性も含めて明らかにするという問題意識に根差している。本研究はこれらの研究動向と問題意識に基づき、地域社会における「教育」の意味と役割について、「学校と家庭の連絡」の理念と実践を手がかりとして歴史重層的に明らかにすることを最終目標とする。

２．研究の目的

本研究の目的は、上記の研究動向と問題意識に根差し、以下 2 点から構成されている。第 1 は、小学校への就学が名目上は 100 パーセント近くに達する 1900 年代から、農村地域まで消費経済の影響が及び始める 1960 年代までの「学校と家庭の連絡」という教育目標の変遷を学校史資料及び教育関係書籍の分析から明らかにすることである。第 2 は、「学校と家庭の連絡」という教育目標の実践について、長野県下伊那郡上郷尋常高等小学校（1941 年より上郷国民学校、1947 年より上郷小学校）を事例として明らかにする。同校の学校資料、上郷時報（村報）、役場関係資料等を横断的に分析することにより、学校（教員）、家庭（児童の保護者）、そしてこれらを取り巻く地域社会の「学校と家庭の連絡」に関する協力、齟齬や葛藤を明らかにし、一地域社会における小学校の教育的役割を戦前から戦後の長期的スパンで描出する。上記 2 点から成る研究を重ね合わせることにより、「学校と家庭の連絡」の理念と実践の変遷を近代小学校教育の展開期から戦後教育の模索に至る過程に位置付けて検討し、小学校が地域社会において果たした役割を歴史重層的に明らかにする。

３．研究の方法

本研究は、1. 日本近代教育史における「学校と家庭の連絡」の理念の変遷を検討する研究と、2. 1900 年代から 1960 年代にかけての長野県下伊那郡上郷尋常高等小学校（1941 年より上郷国民学校、1947 年より上郷小学校）及び当該地域における「学校と家庭の連絡」への取り組みに関する実践上の問題に関する研究とを重ね合わせることにより、小学校教育が地域社会に果たした意義と役割を歴史重層的に明らかにする。1. については教育関係書籍ならびに学校史の記述を分析する。2. については上郷尋常高等小学校の学校資料（懇話会・家庭訪問記録、職員会誌、校長日誌）の他、当該地域の役場資料や村報『上郷時報』等を用いて、小学校を取り巻く学校、家庭、地域社会の状況を多角的に検討し、地域社会における小学校教育の役割、更には地域社会の「教育」問題への取り組みを重層的に明らかにする。

本研究の研究方法の特色として以下 4 点が挙げられる。

（１）「学校と家庭の連絡」という教育目標を分析視点として設定し、1900～1960 年代までの長期間にわたる分析を行うことにより、「学校」「家庭」さらには「地域社会」の役割や関係性の変容を踏まえ、この教育目標の理念と実践の変遷を歴史重層的に描出する。

（２）「学校と家庭の連絡」という教育目標を理念上の変遷と実践上の変遷という 2 つの視点から明らかにする研究方法により、理念と実践の齟齬や乖離、これらが生じる背景を明らかにすることができる。

（３）分析対象期間および地域を戦前から戦後にかけての農村地域に設定したことにより、一地域の教育理念及び実践に関する「定点観測」を行い、「学校と家庭の連絡」の史的変遷を戦前から戦後にかけての連続性、不連続性の問題を含めて明らかにすることができる。

（４）本研究は、「学校と家庭の連絡」を手がかりとして、小学校が存在する地域そのものを問う構造となっている。「学校と家庭の連絡」を視点として学校、家庭、地域にとっての小学校の教育的意義と役割を歴史実証的に把握することは、「教育」を取り巻く三者の関係性を明らかにするとともに、一定の教育実践を可能とする地域社会の有り様を逆照射し、地域社会に根差した小学校の教育的役割について歴史実証的知見を与えることが期待される。

４．研究成果

（１）３－1. の「学校と家庭の連絡」の理念の史的変遷に関する研究については、教育雑誌上の議論や、教育学者による教師や家

庭向け書籍の分析のみならず、徳島県師範学校附属小学校発行の「通信雑誌」（1902 年～1944 年）及び東京府青山師範学校附属発行の「学校家庭通信」（1903～1944 年）の分析に着手したことにより、２．の研究の目的 2.で検討する農村部の小学校における「学校と家庭の連絡」に関する理念及び実践の変遷との比較検討、さらには近代日本の小学校教育に「学校と家庭の連絡」という教育目標が具体的にどのように導入され、実践されようとしていたのかを分析することが可能となった。

小学校発行の通信誌の分析から、徳島県及び東京府の師範学校附属小学校は、学校の性質上、一般的な公立小学校と比較すれば経済的にも恵まれ、学校教育に対する親和性が高い保護者が多かったものの、教員は保護者の学校教育に対する理解や積極的な協力姿勢が不十分であるとして、「学校と家庭の連絡」を達成すべく通信誌の発行に踏み切ったことが明らかにされた。通信誌では、学校の教育活動やその教育的意図を保護者に理解させるとともに、学校教育の効果を定着させるために、保護者の家庭教育に対する関心を高めることが重視されており、小学校発行の通信誌が保護者に対する一種の教育的メディアとしての役割を果たすことで、「学校と家庭の連絡」の達成を企図していたことが明らかにされた。小学校による通信誌の発行は、師範学校附属小学校のみにとどまらず、小学校の創立記念や大正、昭和の「御大典」、教育勅語渙発など様々な「記念日」と連動して公立小学校に普及する傾向があり、今後は通信誌の分析により「学校と家庭の連絡」の歴史的、地域的、階層的重層性を明らかにする必要性が示唆された。また本研究の成果の一部は 2018 年の国際学会で発表する予定であり、小学校の「学校と家庭の連絡」への取り組みが近代教育史の中にどのように位置づけられるのかを世界史的な視点から検討する可能性を秘めている。

（２）３－2．の長野県下伊那郡上郷尋常高等小学校を中心とした「学校と家庭の連絡」の実践に関する研究では、以下の点が明らかにされた。

①長野県の農村部に位置する上郷尋常高等小学校では、慢性的な経済・農村不況に加え、二・四事件による教員処罰問題など特殊・個別的な事情もあり、「学校と家庭の連絡」が喫緊の課題として学校教員側に認識されていた。教員は小学校教育の教育内容の定着を図るべく、児童の家庭環境や経済的状況を懇話会や家庭訪問を通じて徹底的に把握するほか、全村全戸に配布された村報「上郷時報」を通じて小学校の教育活動とその目的、注意点等を家庭さらには地域社会に対して詳細に報告し、家庭、地域の理解と協力を求めている。特に修学旅行の実施に際しては、役場からの補助、地域の信用組合による貯金の推奨と補助があるほか、運動会等の学校行事には農会や商店からの「寄附」が定着するなど、小学校教育が地域社会との連関の中で展開されていたことが明らかにされた。

②上郷国民学校における「学校と家庭の連絡」について、学校教員側のみならず、家庭側からも積極的な協力や連絡を求める姿勢が最も高まる第一のピークは、戦時下であることが明らかにされた。保護者は食糧不足や物資不足を解消するべく、食糧の供出や増産、学用品や生活物資の調達について様々な提案を行うようになる。さらに上郷尋常高等小学校の近隣に存在する三穂尋常高等小学校では、戦時下に農繁託児所が運営されることになるが、これも小学校のみならず役場や地域住民、神官や僧侶などの協力に基づいて運営され、小学校側も農繁託児所を就学前教育として機能させ、就学前の早い段階から「学校と家庭の連絡」を構築することに積極的であったことが示された。このことから、農村部における「学校と家庭の連絡」は、学校と家庭のみならず、地域社会を巻き込んだ形で構想されていたことが明らかにされた。

従来の「学校と家庭の連絡」に関する研究では、都市部の新中間層を対象に分析を行うため、学校と家庭二者間での「連絡」が論じられる傾向があった。本研究において、農村部の「学校と家庭の連絡」の変遷を検討したことにより、農村部では地域社会との連関の中で「学校と家庭の連絡」を実現しようとしていたこと、さらに地域社会の様々な機関もまた小学校教育に関わっていたことが明らかにされた。

③上郷国民学校（1947 年より上郷小学校）における「学校と家庭の連絡」は、第二次世界大戦を機に、そのあり方について学校教員、保護者双方の側から批判的な問い直しと新たな模索が始まることになる。学校教員側からは、従来の「学校と家庭の連絡」が学校から保護者に対する一方的なものであったという反省に基づき、どのようにして保護者の自発的かつ適切な「参加」や「協力」を求め、民主的な学校運営に役立てるかという問題提起がなされる。さらに、教員と行政側との間に給与問題を中心とした「争議」が持ち上がると、教員は自らの苦境を率直に保護者に語り、保護者の支持と協力を求める新たな「連絡」も生まれることとなった。

一方、保護者の側からは、戦後１年余り経過しても子どもたちが食糧増産に明け暮れ、物資不足に悩む状況に対する問題提起がされ、これらの問題を検討し解消すべく保護者会が結成されることとなった。保護者は教員争議にも一定の理解を示し、学校及び教員を取り巻く厳しい状況を改善すべく、保護者会が学校教員と協力して行政機関と交渉する姿勢を打ち出していく。また、保護者からは

新教育に対する理解を深めたいという声もあり、保護者会が新教育に対する学校、家庭双方の理解を深める場となる可能性を秘めていたことが明らかにされた。

このような動きは上郷小学校のみならず、下伊那地方の近隣の小学校でも見られ、その多くが戦後の新たな「学校と家庭の連絡」を模索し、新教育に対する理解を深めようとするものであった。従来の日本教育史及び社会教育史研究は、PTA の設立を戦後における民主的な「学校と家庭の連絡」の画期とし、それ以前の保護者会や学校後援会を「封建的」とみなす記述が多いが、PTA 設立以前から、小学校教員や保護者の間で自発的に、戦前とは異なる「学校と家庭の連絡」を模索する機運が高まっていたことは注目される歴史的事実である。下伊那地方では、各地の小学校の保護者会が連携して新教育に対する理解を深めようとする組織も立ち上げられており、今後はこの中で戦後の「民主化」や「民主教育」がどのように論じられ、保護者の間に受容されていったのかを明らかにする必要性が示された。さらに、保護者会から PTA 組織への「発展的解消」、占領政策の転換に伴い、戦後の「学校と家庭の連絡」がどのような展開を遂げたのかを明らかにすることが今後の課題として示された。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

1．山梨あや「上郷国民学校における戦後の出発―学校資料にみる「学校と家庭の連絡」への取り組み」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』査読有、第 11 号、印刷中。
2．山梨あや「1930 年代長野県下伊那地方における農繁託児所の運営―学校・家庭・地域社会の連絡・協力関係に注目して―」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』査読有、第 9 号、2015 年、1～19 頁。
3. 山梨あや「学校と家庭の間（あわい）―日本教育史の視点から―」慶應義塾大学出版会『三色旗』査読無、2015 年、第 802 号、25～31 頁。
4．山梨あや「上郷尋常高等小学校における学校・家庭・地域の連絡―1930～40 年代にかけての学校関係資料および地域資料を手がかりに―」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』査読有、第 8 号、2014 年、1～17 頁。

〔学会発表〕（計 7 件）

1．Yamanshi, Aya “Print Media as a Means of Education: How Primary School Built School-Home Relationships in Pre-War Japan” Keio–Yonsei Joint Symposium”Writing and Social Communication”, 2018.
2．山梨あや「1950～60 年代、長野県下伊那地方における「学校と家庭の連絡」の模索」、日本社会教育学会、2017 年。
3．山梨あや「学校と家庭をつなぐメディア―東京府青山師範学校附属小学校「学校家庭通信」にみる「学校と家庭の連絡」―」、教育史学会、2016 年。
4．山梨あや「上郷国民学校における戦後の出発―学校資料にみる新教育と「学校と家庭の連絡」への取り組み―」、日本社会教育学会、2016 年。
5．山梨あや「1930～40 年代にかけての農村の「教育」―長野県下伊那地方の小学校における学校・家庭・地域社会の「連絡」に注目して―」、日本教育史学会、2016 年。
6．山梨あや「1930 年代長野県下伊那地方における農繁託児所の運営―学校・家庭・地域社会の連絡・協力関係に注目して―」、日本生涯教育学会、2015 年。
7．山梨あや「上郷尋常高等小学校における学校・家庭・地域の連絡―1930～40 年代にかけての学校関係資料および地域資料を手がかりに―」、日本社会教育学会、2014 年。

〔図書〕（計 1 件）

1．山梨あや「学校と家庭をつなぐメディア―東京府青山師範学校附属小学校「学校家庭通信を題材に―」慶應義塾大学出版会『書物から見る知のネットワーク』2017 年、53～57 頁。

６．研究組織

(1)研究代表者

山梨　あや（Yamanashi, Aya）
慶應義塾大学・文学部（三田）・准教授
研究者番号：40439237